

## 外郭団体評価調書【株式会社用】

## 1. 基本情報

令和7年7月1日 現在

団体名 所在地	株式会社 新潟市環境事業公社		
	新潟市西区亀貝1621番3		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表取締役社長 田中 正樹	電話番号	025-201-6200
		ホームページ	<a href="https://ngt-kousya.co.jp/">https://ngt-kousya.co.jp/</a>
市所管課	環境部 循環社会推進課	電子メール	<a href="mailto:kousya-soumu@orion.ocn.ne.jp">kousya-soumu@orion.ocn.ne.jp</a>
基本財産 (基本金)	50,000 千円	設立年月日	昭和44年3月10日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	17,320 千円	34.6 %
	田中 正樹	2,780 千円	5.6 %
	上田 成美	2,700 千円	5.4 %
	山田 哲哉	2,700 千円	5.4 %
	宮路 幸夫	2,700 千円	5.4 %
	その他(38名)	21,800 千円	43.6 %
設立目的	市内に中小の汲取業者が点在し、適正な原価の算出が難しい・サービスが均一でないなどの弊害が生じていた。その解決策として、市は新潟市清掃審議会の答申を受け、汲取業者に対し企業合同に関する行政指導を行い、16社の参加を得て公社が設立された。		
経営理念 経営方針	新潟市の指導を遵守し、市民サービス及び能率の向上を図り、環境衛生の公共性を確保することに努めるものとする。 地域社会の一員として人・自然に優しい企業を目指し、創業以来培ってきた実績を基に”ごみ”と”水”と”地球環境”の問題に真剣に取り組んでいきます。		

2. 主要事業

事業名①	ごみ収集運搬業務							
事業概要	(概要) 新潟市からの委託業務と許可による事業系廃棄物の収集運搬、公共及び一般水路清掃を行っている。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) ごみ収集運搬業務は、市民生活に直結するものであり、新潟市の環境衛生には必要不可欠なものと考えます。 今後も安定した業務を行う事により、市民の快適で衛生的な生活に貢献してまいります。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
-	-	収入額	千円	予算	882,000	877,000	883,000	883,000
				決算	890,776	870,862	906,245	-
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
新潟市分別受託収集量	R7	t	19,000	-	-			
	R6	t	19,000	17,427	計画の範囲内			
	R5	t	19,000	18,095	計画の範囲内			
	R4	t	19,000	18,336	計画の範囲内			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
事業系廃棄物収集量	R7	t	-	-	-			
	R6	t	-	-	-			
	R5	t	12,500	12,192	計画の範囲内			
	R4	t	12,500	12,176	計画の範囲内			
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	市民生活に直結する業務で中心的な役割を担い市政貢献度は高い。家庭系と事業系で連携した運行体制、多様なルートに対応できる人員配置体制などは大変評価できる。引き続き取り組みを強化して、効率化を図らるたい。							

2. 主要事業

事業名②	し尿収集運搬業務							
事業概要	(概要) し尿収集運搬業務を行っている。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) し尿収集運搬業務は、市民生活に直結するものであり、新潟市の環境衛生には必要不可欠なものと考えます。 今後も安定した業務を行う事により、市民の快適で衛生的な生活に貢献してまいります。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
-	-	収入額	千円	予算	79,100	79,000	78,500	75,000
				決算	82,032	78,534	79,669	-
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
し尿収集運搬業務	R7	件数	1,900	-	-			
	R6	件数	1,900	1,928	計画の範囲内			
	R5	世帯	2,000	1,923	汲取式トイレ設置世帯の減少			
	R4	世帯	2,000	2,135	計画の範囲内			
所管課の関わり及び 主要事業にかかる評価	環境衛生に欠かせない業務で中心的な役割を担い市政貢献度は高い。業務が煩雑化する難しい環境だが、引き続き計画的な減車・人員配置等により、業務の維持に努めていただきたい。							

2. 主要事業

事業名③	浄化槽管理業務							
事業概要	(概要) 浄化槽管理業務を行っている。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 浄化槽管理業務は、市民生活に直結するものであり、新潟市の環境衛生には必要不可欠なものと考えます。 今後も安定した業務を行う事により、市民の快適で衛生的な生活に貢献してまいります。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
-	-	収入額	千円	予算	118,000	129,000	142,000	132,000
				決算	121,947	162,260	157,232	-
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
浄化槽管理基数	R7	基数	1,400	-	-			
	R6	基数	1,500	1,487	浄化槽設置世帯の減少			
	R5	基数	1,550	1,534	浄化槽設置世帯の減少			
	R4	基数	1,550	1,554	計画の範囲内			
所管課の関わり及び 主要事業にかかる評価	浄化槽管理基数が減少する厳しい環境の中、経費削減やスポット作業の利益率改善などに努め利益増となった。引き続き下水道切替工事や浄化槽修理等の受注による販路拡大に努めてほしい。							

2. 主要事業

事業名④		ビル管理業務						
事業概要	(概要) ビル清掃等の管理業務を行っている。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) ビル管理業務は施設の清掃などを行い、新潟市の環境美化に貢献してまいります。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
-	-	収入額	千円	予算	87,800	89,400	98,000	96,000
				決算	87,791	95,440	108,154	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
グリストラップ 清掃件数		R7	件	650	-	-		
		R6	件	550	670	新規顧客の獲得		
		R5	件	550	596	計画の範囲内		
		R4	件	520	547	計画の範囲内		
所管課の関わり及び 主要事業にかかる評価		大型スポット作業の受注を増やし売上増となった。引き続き収益が見込めるグリストラップ清掃、高圧洗浄、小規模修繕業務などの営業活動を積極的に行い、新規顧客の獲得に努めてほしい。						

2. 主要事業

事業名⑤		処理施設運転管理業務						
事業概要	<p>(概要)                  中部下水処理場・新田破碎センター・亀田粗大センター部門の運転管理業務を行っている。また、飲食用缶前処理業務を行う当社施設として、缶処理施設(エコファクトリー)の運転管理を行っている。※資源再生センター部門は令和5年度で終了</p> <p>(市政へどのように寄与・貢献するのか)                  処理施設運転管理業務は、市民生活に直結するものであり、新潟市の環境衛生には必要不可欠なものと考えます。                  今後も安定した業務を行う事により、市民の快適で衛生的な生活に貢献してまいります。</p>							
	事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和4年度	令和5年度	令和6年度
-	-	収入額	千円	予算	618,175	604,888	674,156	595,892
				決算	616,906	610,276	681,364	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
講習会・研修会 受講 (技術力向上)		R7	件	30	-	-		
		R6	件	30	57	新入社員や異動者が多かった為		
		R5	件	30	38	計画の範囲内		
		R4	件	30	30	計画の範囲内		
所管課の関わり及び 主要事業にかかる評価		市有施設について、施設の状況に応じた適切な運転管理を行っている。また、災害廃棄物仮置場運營業務では、災害時における市民生活の維持に欠かせない業務を担い、市政に大変貢献した。						

## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

令和7年7月1日 現在 (単位:人)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
役員数	6	5	6	5
常勤	5	4	5	4
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員	5	4	5	4
他団体からの派遣				
非常勤	1	1	1	1
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他	1	1	1	1
職員数	220	217	208	212
常勤	130	127	124	132
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	130	127	124	132
他団体からの派遣				
非常勤	90	90	84	80
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	90	90	84	80
見直し等の取組み				

## (2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

令和7年7月1日 現在 (単位:人)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
職員の状況	管理職	10	10	11	11
	一般職	210	207	197	201
	合計	220	217	208	212
年齢構成	20代以下	8	7	2	5
	30代	28	29	31	28
	40代	69	68	60	58
	50代	71	68	70	77
	60代以上	44	45	45	44
	合計	220	217	208	212

## (3) 役員報酬・職員給与等の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(予算)
報酬・給与等	1,003,116	975,928	1,001,882	1,011,529
内 市職員分	0	0	0	0
役員	49,742	45,102	54,670	48,700
常勤	47,942	43,302	52,870	46,900
内 市職員分				
非常勤	1,800	1,800	1,800	1,800
内 市職員分				
職員	953,374	930,826	947,212	962,829
常勤	684,477	656,199	683,610	696,130
内 市職員分				
非常勤	268,897	274,627	263,602	266,699
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	9,588	10,825	10,574	11,725
常勤職員	5,265	5,166	5,513	5,274
見直し等の取り組み	依然コロナ感染症がおさまらず厳しい状況は続いているが、コロナ感染症や物価高騰を考慮し、賞与は昨年と同水準を維持	物価高騰を考慮し、賞与は昨年同様に慰労金として一律50,000円を夏期賞与に上乘せ	物価高騰、人材確保の点から、正規・非正規社員の給与制度を改正し、賃上げを実施	昨年の給与制度改正により、非正規職員に対する定期昇給を実施 物価高騰を考慮し、一律50,000円を夏期賞与に上乘せ

## (4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
	その他( )		その他( )

## 4. 財務の状況

## (1) 損益計算書

(決算 単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
経常損益	営業損益	営業収益(売上高)	1,799,452	1,817,371	1,932,664
		営業費用	1,706,974	1,852,492	1,849,195
		売上原価	1,464,053	1,501,086	1,550,266
		事業費			
		販売費・一般管理費	242,921	351,406	298,929
	営業損益	92,478	▲ 35,121	83,469	
	営業外損益	営業外収益	6,966	5,088	13,910
		営業外費用	0		
		営業外損益	6,966	5,088	13,910
	経常損益		99,444	▲ 30,033	97,379
損特別	特別利益	2,797	286,330	3,810	
	特別損失	67,559	230,402	13,522	
	特別損益	▲ 64,762	55,928	▲ 9,712	
税引前当期損益		34,682	25,895	87,667	
法人税、住民税及び事業税		22,291	200	25,117	
当期損益		12,391	25,695	62,550	
前期繰越損益		45,946	55,837	79,032	
当期未処分損益		58,337	81,532	141,582	
処利分益	利益処分額	2,500	2,500	5,000	
	次期繰越損益	55,837	79,032	131,582	

## (参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	1,003,116	975,929	1,001,882
役員分	49,742	45,102	54,670
職員分	953,374	930,827	947,212

(2) 貸借対照表

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産の部	資産の部合計	2,111,624	2,252,713	2,181,892
	流動資産	556,167	713,492	731,585
	現金預金	288,454	383,914	515,784
	受取手形	242		
	未収金	196,340	326,613	213,559
	有価証券			
	その他流動資産	71,131	2,965	2,242
	固定資産	1,549,544	1,535,607	1,448,007
	有形固定資産	228,195	1,185,147	1,197,547
	無形固定資産	889		
	その他投資等	1,320,460	350,460	250,460
	繰延資産	5,913	3,614	2,300
負債の部	負債の部合計	793,287	911,181	787,812
	流動負債	167,712	369,390	277,865
	短期借入金			
	その他流動負債	167,712	369,390	277,865
	固定負債	625,575	541,791	509,947
	長期借入金	247,916	192,908	161,272
その他固定負債	377,659	348,883	348,675	
純資産の部	純資産の部合計	1,318,337	1,341,532	1,394,082
	資本金	50,000	50,000	50,000
	法定準備金	12,500	12,500	12,500
	剰余金	1,255,837	1,279,032	1,331,582
	うち当期未処分損益 (当期損益)	55,837 12,391	79,032 25,694	131,582 62,549
負債の部及び純資産の部合計		2,111,624	2,252,713	2,181,894

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市財政支出等の合計		1,179,960	1,170,536	1,276,848
補助金		0	0	0
事業費補助金				
運営費補助金				
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料		1,179,960	1,170,536	1,276,848
指定管理料(公募)				
指定管理料(非公募)				
業務委託(随意契約)		857,553	841,601	814,088
業務委託(その他)		322,407	328,935	462,760
貸付金(期中借入額)				
出資・出捐金(追加額)				
その他				
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免、建物の無償貸与等)				

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

し尿収集運搬・地域下水道等維持管理・ごみ収集運搬・公共施設清掃管理・中部下水処理場維持管理・飲食用缶前処理業務・新田破碎施設運転管理・亀田清掃センター粗大ごみ処理施設不適物処理業務において、今後も安定したサービスを維持していくためにも市財政支出は必要と考えます。

## 5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

## （1）財務の健全性

指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
経常損益		99,444 千円	▲ 30,033 千円	97,379 千円		
当期損益		12,391 千円	25,695 千円	62,550 千円		
自己資本比率	純資産	62.4 %	59.6 %	63.9 %		
	純資産＋負債					
流動比率	流動資産	331.6 %	193.2 %	263.3 %		
	流動負債					
固定長期適合率	固定資産	79.7 %	81.5 %	76.0 %		
	固定負債＋純資産					
借入金依存度	借入金	11.7 %	8.6 %	7.4 %		
	資産の部合計					
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	1,255,837 千円	1,279,032 千円	1,331,582 千円		
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	●	有	→	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。	×
					② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	○
					③ 資金運用に関する情報収集に努めている。	○
					④ 元本割れのリスクはない。	×

## （2）団体の自立性

指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	65.3 %	64.2 %	65.6 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	72.7 %	71.9 %	63.8 %
	市委託料			

## (3) 経営の効率性

指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
総資本経常利益率	経常利益	4.7 %	▲ 1.3 %	4.5 %
	資産の部合計			
売上高経常利益率	経常利益	5.5 %	▲ 1.7 %	5.0 %
	売上高			
総資本回転率	売上高	0.9	0.8	0.9
	資産の部合計			
職員1人当たり 売上高	売上高	8,179 千円	8,375 千円	9,292 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	経常利益	452 千円	▲ 138 千円	468 千円
	職員数			
売上高販管費比率	販売費及び一般管理費	13.5 %	19.3 %	15.5 %
	売上高			
職員1人当たり 管理費	販売費及び一般管理費	1,869 千円	2,767 千円	2,411 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	55.7 %	53.7 %	51.8 %
	売上高			
役員人件費比率	役員人件費	5.0 %	4.6 %	5.5 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 [ 第6次中期経営計画 ] 計画期間 令和6 ~ 令和8 年度
概要・数値目標	
概要	
<p>1 中期経営計画での取組み (2)人材の確保と育成等について (5)その他について</p> <p>(1)安全管理体制の構築 ①人材の確保について ①環境保護の取組みについて</p> <p>①労働災害・車両事故の撲滅 ②人材育成について ②宣伝・知名度アップについて</p> <p>②作業標準書の整備・徹底 ③人事考課制度の検討 2 各部門の取組みについて</p> <p>③新人教育の充実 (3)事業系缶リサイクル施設の新設について</p> <p>④管理者職務の再確認 (4)新規事業の開拓と営業力の強化</p>	
無	未策定理由 [ ]

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
● 有	就任時期 平成18 年度～ 依頼先職種 [ 五十嵐経理事務所 ]
● 有	依頼時期 昭和44 年度～ 依頼先職種 [ 五十嵐経理事務所 ]
無	無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成16 年度～ 〔 販売管理システムの導入などにより事務処理の効率化を図り、現場のバックアップ支援など効率化や総合的な業務に取り組める人材育成に取り組んでおります。 〕
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成21 年度～ 〔 ①各種外部団体主催の講習会・研修会を受講し、レベルアップを図る。 ②社内での技能継承による技術力の確保を図る。 ③積極的に必要な資格の取得を勧めている。 〕
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況																				
有	策定時期 年度～ 規定名称 [ ]																			
● 無	未整備理由 規定整備の必要性が生じなかった為 [ ]																			
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="10">団体ホームページ掲載</td> <td>定款等</td> <td>年度～</td> </tr> <tr> <td>● 事業内容</td> <td>平成17 年度～</td> </tr> <tr> <td>役員名簿</td> <td>年度～</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>年度～</td> </tr> <tr> <td>事業報告</td> <td>年度～</td> </tr> <tr> <td>損益計算書</td> <td>年度～</td> </tr> <tr> <td>● 貸借対照表</td> <td>平成19 年度～</td> </tr> <tr> <td>事業計画書</td> <td>年度～</td> </tr> <tr> <td>予算概要</td> <td>年度～</td> </tr> </table>	団体ホームページ掲載	定款等	年度～	● 事業内容	平成17 年度～	役員名簿	年度～	役員報酬	年度～	事業報告	年度～	損益計算書	年度～	● 貸借対照表	平成19 年度～	事業計画書	年度～	予算概要	年度～
団体ホームページ掲載	定款等		年度～																	
	● 事業内容		平成17 年度～																	
	役員名簿		年度～																	
	役員報酬		年度～																	
	事業報告		年度～																	
	損益計算書		年度～																	
	● 貸借対照表		平成19 年度～																	
	事業計画書		年度～																	
	予算概要		年度～																	

改善対応区分
A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
B:改善の取組の効果が始まっている
C:改善の取組に着手
D:改善の取組に向けて検討中
E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

（1）前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		社員に複数部署を計画的に経験させ、個々人の能力向上や多能工化を図り、人材確保の課題に備える必要がある。					
改善のために取り組んだ内容		各業務遂行に必要な資格の取得を推奨し、能力向上の為のセミナー等の参加を促し、より一層のレベルアップを図ると共に、将来を見据えた計画的配置転換等を行い複数部署を経験させ、個々人の能力向上や多能工化を図ります。					
取り組みによる成果		定期的に配置転換等を行い複数部署を経験させることにより、能力や経験値を向上させてどこでも対応できる人材育成に役立っています。					
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
改善に向けた取り組み 評価指標	実施事項	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	資格取得の推奨	計画	10人	10人	10人		
		実績	51人	51人			
	進捗状況	【令和6年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和6年度は、正社員登用（人材確保）を目的とした中型運転免許等の運転資格の取得者が10人、また施設関連の資格取得や技能向上の為の講習は41人の受講となり計画を大きく上回ることができました。					
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 同一労働同一賃金の制度のために職域が区分けされ正社員優先の教育となっていますが、若手でやる気のある嘱託・準社員などに積極的に資格を取得させ正社員登用を行います。又、近年法改正により新たに必要資格も増えていることから、新たに資格取得が必要となっています。					
	課題への対応	【今後の課題への対応】 若手でやる気のある嘱託・準社員などに積極的に資格を取得できるように会社としてフォローして正社員登用を行います。今後も中期経営計画に基づいた取組みを行ない資格取得を奨励し、人材育成に努めていきます。又、近年法改正により新たに必要になった資格については計画的に人選し資格取得を推奨して行きます。					
	管理職・職長の向上研修	計画	7人	7人	7人		
		実績	19人	18人			
		進捗状況	【令和6年度までの達成状況及び今後の見込み】 役職者については、新任管理者セミナーなど管理者教育に関連した研修会に13人、労務・人事に関する講習会に5人が参加し計画を上回る受講となりました。				
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 メンタルヘルスやハラスメントなど新しい課題も増えていることから、管理職・職長も積極的に労務管理に関する講習会に参加させるなどして職場環境の向上に努めます。				
課題への対応		【今後の課題への対応】 会社として受講する講習会及び受講者を計画的に選定し、様々な講習会に参加させるなどして職場環境の向上に努めます。					

改善指示事項		社員の士気向上や人材育成の観点から、業務内容や作業形態などの違いを反映した適切な人事考課制度の考案が必要である。				
改善に向けた取り組み	改善のために取り組んだ内容	人事考課制度の導入については第6次中期経営計画にて「人事考課制度の検討」を再目標に掲げ取り組みを進めております。人材の確保については、やる気のある非正規社員を募り資格取得等のスキルアップ教育などを行い、その中の非正規社員から正社員への採用をしております。また、60歳定年再雇用者でやる気のある方は嘱託社員として採用し、正社員と同等の作業をする事で人材の確保に務めました。				
	取り組みによる成果	30歳台までの若年層の雇用確保や安全面・作業面に対する講習会や資格取得を推奨することにより、お客様からのクレームも減少傾向にあり、きめ細やかなサービス向上に繋がっています。				
	改善・対応区分	A	B	● C	D	E
	実施事項	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	人材の確保	計画	令和5年度 "	令和6年度 第6次中期経営計画	令和7年度 "	令和8年度
	実績	正社員登用1名 嘱託採用3名	正社員登用15名 嘱託採用3名			
	進捗状況	【令和6年度までの達成状況及び今後の見込み】 やる気のある非正規社員を募り資格取得等のスキルアップ教育などを行い、その中から非正規社員から正社員への採用を多数できました。また、60歳定年再雇用者でやる気のある方は嘱託社員として採用し、正社員と同等の作業をする事で人材の確保に務めました。				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 今後も深刻化する労働力不足のなか清掃業は更なる厳しい状況となると予想され、人材の確保は急務であると考えています。また、更なる発展と社員の育成からの人材確保を目指すための新たな取り組みを検討する必要があると考えています。				
	課題への対応	【今後の課題への対応】 作業環境の軽減や賃金改定、人材育成により非正規雇用から正社員への積極的採用を進めながら求人活動を行い、人材の確保に努めてまいります。また、当社の業務内容や知名度アップなどの取組を行うとともに、社員自身には公共サービスの一端を担う者として法令順守による人材の育成にも努めてまいります。				

改善指示事項		団体の経営状況等を踏まえ、市との今後の関係性について見直しを含めて検討を進めていく必要がある。				
改善に向けた取り組み	改善のために取り組んだ内容	市との今後の関係性について検討しました。また、市との関係性強化にもつながり改善指示事項でもありますが、災害時を想定した事業継続計画（BCP）策定の検討を開始しました。				
	取り組みによる成果	市との今後の関係性については、し尿収集運搬業務、ごみ収集運搬業務等の公益性の高い業務を担っていることに加え、市からも災害時の対応を期待されていることから、引き続き外郭団体として役割を果たすことが重要であると考えています。ただ、社会情勢に応じてあるべき関係性も変化することから、今後も市と協議の上、検討を進めていきたいと思ひます。				
	改善・対応区分	A	B	C	● D	E
	実施事項	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	市との関係性	計画	令和5年度 新潟市と検討・協議	令和6年度 -	令和7年度 -	令和8年度
	実績	令和5年度 検討・協議中	令和6年度 -	令和7年度	令和8年度	
	進捗状況	【令和6年度までの達成状況及び今後の見込み】 市との今後の関係性については、し尿収集運搬業務、ごみ収集運搬業務等の公益性の高い業務を担っていることに加え、市からも災害時の対応を期待されていることから、引き続き外郭団体として役割を果たすことが重要であると考えています。ただ、社会情勢に応じてあるべき関係性も変化することから、今後も市と協議の上、検討を進めていきたいと思ひます。				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 社会情勢に応じてあるべき関係性も変化することから、今後も市と協議の上、検討が必要と考えます。また、市からも災害時の対応を期待されていることから、災害時を想定した事業継続計画（BCP）策定が必要です。				
	課題への対応	【今後の課題への対応】 今後も市と協議の上、検討を進めていきたいと思ひます。また、災害時を想定した事業継続計画（BCP）策定の検討を進めていきます。				

改善指示事項		社員の育成を継続・発展させていくには、能力開発計画を策定し、社員とキャリアプランを共有することに加え、社員の士気向上に資する人事考課制度も併せて整備する必要がある。			
改善に向けた取り組み	評価指標	人材の育成			
	改善のために取り組んだ内容	人事考課制度の導入については第6次中期経営計画にて「人事考課制度の検討」を再目標に掲げ取り組みを進めております。第6次中期経営計画にもある「人材の育成」にて、会社で必要な研修のほか廃棄物収集運搬や施設維持管理など部署毎で異なる必要な技能研修や資格取得の必要性について、社員と情報を共有し、定期的な受講や未取得者への推奨を行っています。			
	取り組みによる成果	会社との共有のほか社員間での共有にも繋がり、社員自ら希望する資格等の受講希望など士気向上につながっています。			
	改善・対応区分	A	B	C ●	D E
	実施事項	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	計画	第5次中期経営計画	第6次中期経営計画	〃	
	実績	研修参加10名→51名	研修参加20名参加予定	人事考課制度策定準備	
	進捗状況	【令和6年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和6年度は、中型運転免許等の運転資格の取得者が10人、また施設関連の資格取得や技能向上の為に講習は41人の受講となり計画を大きく上回ることができました。			
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 改正法による必要な資格の追加など様々な状況に対応できる組織体制の強化も必要となっており、会社と社員との情報共有のほか、計画を立案する側と担当する側との部署間の情報共有も重要となっております。また社員の士気向上の為、ある程度の対価も必要と考えています。			
	課題への対応	【今後の課題への対応】 会社と社員とのコミュニケーションの強化や更なる社員への士気向上に繋げていくためには、人事考課や資格手当など賃金に反映した取り組みにも必要と考え、令和6年度策定の第6次中期経営計画にて「人事考課制度の検討」を再目標に掲げ取り組みを進めております。			

改善指示事項		災害時を想定した事業継続計画（BCP）を策定すべき。			
改善に向けた取り組み	評価指標	災害時を想定した事業継続計画（BCP）の策定			
	改善のために取り組んだ内容	新潟市の清掃業務の一端を担う外郭団体として、災害時を想定した事業継続計画（BCP）の策定準備を開始しました。			
	取り組みによる成果	策定の目的設定、重要な業務とリスクの洗い出し、リスクの優先順位などの調査・検討を開始しました。			
	改善・対応区分	A	B	C	D ● E
	実施事項	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	計画	-	-	策定準備	策定
	実績		策定準備		
	進捗状況	【令和6年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和6年度は、策定の目的設定、重要な業務とリスクの洗い出し、リスクの優先順位などの調査・検討を開始しました。BCPの対象事業、想定する災害、対策本部、緊急連絡リスト、初動対応など数多くの項目がある事から段階的に検討していきたいと思っております。			
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 BCPの策定には、目的設定、重要な業務とリスクの洗い出し、リスクの優先順位などの調査・検討が重要と考えています。			
	課題への対応	【今後の課題への対応】 新潟市の清掃業務の一端を担う外郭団体として、災害時に何を優先するべきかの優先順位を十分検討し策定していきたいと考えています。			

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

<b>財務の健全性</b>	経営改善状況（評価指標）にあります財務健全性については、全ての項目で評価基準を上回っております。また借入金も計画通りに返済しており、財務の状況は良好であると考えております。
<b>団体の自立性</b>	新潟市の市財政支出依存度、随意契約率をみると当社の自立性は低いと感じられるが、会社設立の経緯や施設を運転管理する安定した技術員の確保、災害時や廃棄物等の運転業務で相当数の特殊車両を保有する必要性や収集運搬業務を安定的に遂行する為の実績や業務内容からすると、目的適合性は高いと思われます。今後、市の行政改革により随意契約から競争入札への移行等が行われているなか、第6次中期経営計画を着実にすすめ、それらに対応できる事業の効率化、経営体質の強化に努めてまいります。
<b>経営の効率性・適正性</b>	施設の運転管理や収集運搬業においては、マンパワーを必要とする労働集約的な業種であるため、人件費比率が高く、一人当たりの経常収益は少ない業務となりますが、今後につきましても、中期経営計画で培ったノウハウを活用し、委託業務と民間業務の相乗効果を活かした経営環境の改善やコスト低減に努めてまいります。
<b>その他</b>	第6次中期経営計画の重点項目として新たに、事業系缶リサイクル施設の新設と人事考課制度の検討を追加しました。事業系缶リサイクル施設につきましては、令和7年12月完成を予定しております。人事考課制度につきましては、過去に断念した人事考課制度の反省点をふまえ、当社にあった人事考課制度を導入できるよう準備を進めていきます。また災害時を想定した事業継続計画（BCP）の策定につきましては、災害時に市民生活を維持する為にも当社の事業の継続は重要であり、令和8年度での策定を目標にし段階を踏んで順に進めてまいります。

【新たに改善を要する事項】 ※「6. 経営改善状況」に記載のもの以外で改善を要する事項を記載

今後改善を要する事項					
評価指標	実施事項	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	計画				
	実績				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】			
	課題への対応	【今後の課題への対応】			

【団体による総括的な評価】

令和6年度の経営状況は、浄化槽部門で能登半島地震の影響による西区区域での浄化槽基数の減少、施設運転管理部門でも令和6年3月末で新潟市エコプラザの閉鎖に伴う資源再生センター施設運転管理業務が終了し令和6年度は厳しい状況からはじまりましたが、令和6年4月より新潟市飲食用缶の選別・圧縮業務の民間委託先の一部として本社敷地内併設のエコファクトリーにて受託（中央区の一部・西区・西蒲区）することができたほか、能登半島地震公費解体関連では災害廃棄物の収集運搬業務や仮置場の運営委託業務を受託することができ、また令和6年6月に新田清掃センターの運転管理業務を入札により受託（契約期間3年）することができるなど、売上高は1,932,665千円（前年度比6.3%増）を計上しました。また税引前純利益も、87,667千円（前年度比238.5%増）を計上することができました。今後につきましても、安全管理体制の構築・安全作業の徹底や中長期を見据えた人材の登用、育成に努め、安定した経営基盤の確立に向けて経営努力を積み重ねてまいります。
---

【所管課による評価】

財務の健全性は全ての項目で評価基準を上回っており、財務状況は良好である。委託業務と許可業務の相乗効果を活かした車両運行体制など、経営環境の改善やコスト低減に努めていることは評価できる。第6次中期経営計画を着実に進め、事業の効率化、経営体質の強化に努めるとともに、重点項目とした事業系缶リサイクル施設、及び人事考課制度導入に向けた準備を進めていただきたい。災害時に市民生活を維持するため貴社の事業の継続が重要であることが、今回の能登半島地震において再確認できた。災害時を想定した事業継続計画(BCP)の策定に向けて、取り組みを着実に進めていただきたい。
---